

# 宮城県の財政状況

平成30年10月31日  
第1回宮城県観光振興財源検討会議



# 1 宮城県の財政状況

## (1) 平成30年度当初予算の概要

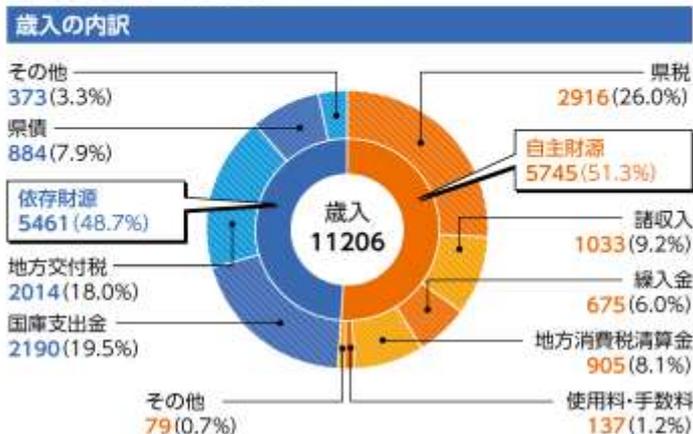
再生期から発展期へ **ジャンプアップ予算**

▼ **震災復興計画の「発展期（H30～H32年度）」初年度の予算**  
 ⇒ 復旧・復興の加速化及び県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化

【グラフ1】平成30年度当初予算（一般会計）

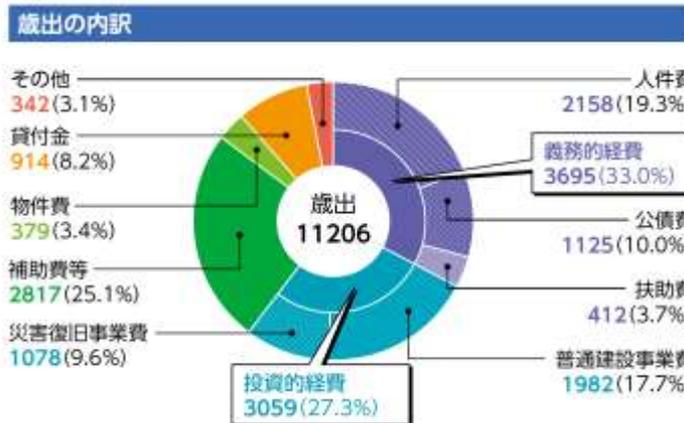
※項目ごとの四捨五入のため、合計や割合が一致しない箇所があります。

震災対応分 + 通常分 (単位：億円)



**1兆1,206億円** (一般会計、対前年度比 ▲8.5%)

〔震災対応分：2,894億円 (対前年度比▲24.1%)  
 通常分：8,313億円 (対前年度比 ▲1.5%)

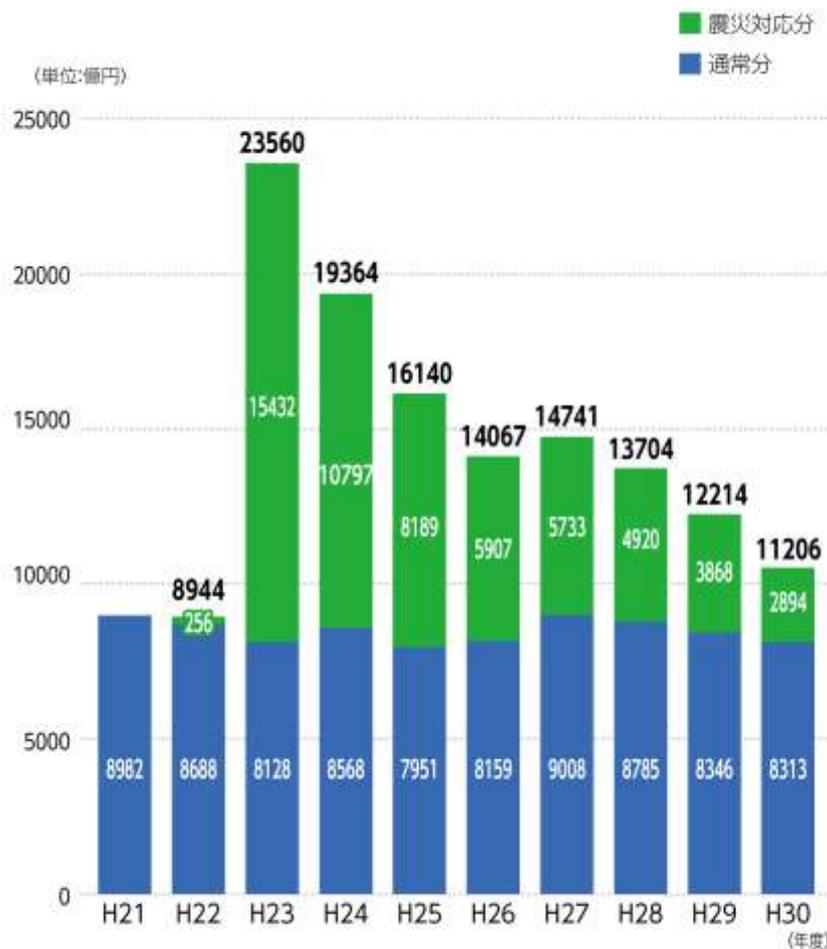


出典：みやぎ県政だより（2018.5・6月号）



## (2) 予算額の推移 (一般会計)

| グラフ2 | 予算額の推移(一般会計)



※平成21～28年度は年間予算額、平成29年度は2月補正後予算額、平成30年度は当初予算額です。  
 ※億円単位で四捨五入しているため、合計額が一致しない箇所があります。

### ▼ 震災前 (平成10年度～)

**年間予算額 8,000億円台**で推移

- 〔 最大：9,935億円 (平成10年度)
- 〔 最小：7,951億円 (平成19年度)



### ▼ 震災後

**年間予算額の倍増**

⇒ 繰越事業費の増加

- ※ 平成30年度への繰越額：約2,805億円
- ※ 決算のピークは平成24年度で、減額の傾斜はなだらか。

震災関連予算合計：**約6兆円**



# (3) 県民1人当たりの歳出予算額

平成30年度当初予算（通常分）

**8,313億円**（一般会計）

平成18年度当初予算

**8,149億円**（一般会計）

参考 | 県民1人当たりの歳出予算額（平成30年度）

358,162円(362,333円) ( )は平成29年度当初予算の教値



支出 345,292円

●教育費	96,304円
●公債費	42,580円
●土木費	38,608円
●民生費	33,190円
●農林水産業費	31,995円
●商工費	20,924円
●警察費	20,834円
●総務費	19,261円
●衛生費	6,519円
●その他	35,077円

## ▼ 主な増加要因

**「民生費」**（+20,604円）：社会保障関係経費の増

**「商工費」**（+11,999円）：「富県宮城の実現」に向けた取組

## ▼ 主な減少要因

**「土木費」**（▲16,601円）**「農林水産業費」**（▲13,541円）  
：普通建設事業費等の減

※「教育費」の減は、県費負担教職員の給与等の負担が、財源とともに仙台市へ移譲されたこと等によるもの。



# (4) 平成30年度の主な事業 (当初予算ベース)

◆ 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、震災復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決への施策に重点配分

## 1 震災復興の総仕上げ

地域コミュニティ再生支援費	1億9,880万円
水素エネルギー利活用推進費	9,870万円
新設医学部修学資金制度構築支援費	15億円
中小企業等復旧・復興支援費	219億円
【新規】 通年観光キャンペーン推進費	1億7,000万円
【新規】 宮城オルレ推進費	5,000万円
仙台空港地域連携・活性化推進費	2,369万円
水産業人材確保支援費	2億8,583万円
高規格幹線道路整備費	109億1,640万円
【拡充】 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	2億2,300万円
広域防災拠点整備費	31億9,600万円

## 2 地域経済の更なる成長

企業立地促進奨励金	19億8,270万円
新みやぎ米創出推進費	7,250万円
上工下水一体官民連携運営構築費	2億271万円

## 3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

乳幼児医療助成費	16億6,000万円
待機児童解消推進費	13億308万円
【新規】 県立学校ICT機器整備推進費	2億5,000万円
【新規】 みやぎグローバル人材育成費	2,350万円

## 4 美しく安全なまちづくり

災害に強い川づくり緊急対策費	24億7,251万円
公共施設等長寿命化対策費	257億6,024万円



# (5) 新・みやぎ財政運営戦略

- ◆ これまでの行財政改革の取組により、6,067億円の財源を捻出
- ◆ 財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

## 財政健全化のこれまでの取組

### 財政危機宣言 (H11)

歳出構造改革等 (H11~H13)	515億円
----------------------	-------

財政再建推進プログラム (H14~H17)	988億円
--------------------------	-------

新・財政再建推進プログラム (H18~H21)	3,038億円
----------------------------	---------

第3期財政再建推進プログラム (H22~H25)	1,124億円
--------------------------	---------

みやぎ財政運営戦略 (H26~H29)	402億円
------------------------	-------

<b>新・みやぎ財政運営戦略 (H30~H32)</b>	<b>296億円</b>
----------------------------------	--------------

財政健全化への不断の努力

## 新・みやぎ財政運営戦略 (H30.2策定)

### 財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算の重点配分

### 達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
  - ▶ 計画期間中の安定推移
- 2 プライマリーバランス
  - ▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 212億円	特例的な県債の活用 198億円 県有資産の活用 8億円 県税未収金の縮減等 7億円
---------------	---

歳出抑制 84億円	予算削減率設定等の継続 63億円 人件費総額の抑制等 21億円
--------------	------------------------------------



## (6) 中期的な財政見通し

(単位：億円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入 A	11,059	10,066	9,874
歳出 B	11,206	10,227	9,915
義務的経費	3,695	3,716	3,709
投資的経費	3,059	2,186	1,609
その他の経費	4,452	4,325	4,597
うち社会保障関係経費	1,297	1,357	1,371
<b>収支ギャップ</b> <sup>○</sup> C=A-B	▲147	▲162	▲42
(参考) 取組効果額	105	89	102
<b>財政調整関係基金取崩</b> D	147	162	42
財源不足額 C+D	0	0	0
プライマリー・バランス	241	273	278

※ 平成30年度一般会計当初予算をベースに一定の条件の下、機械的に推計

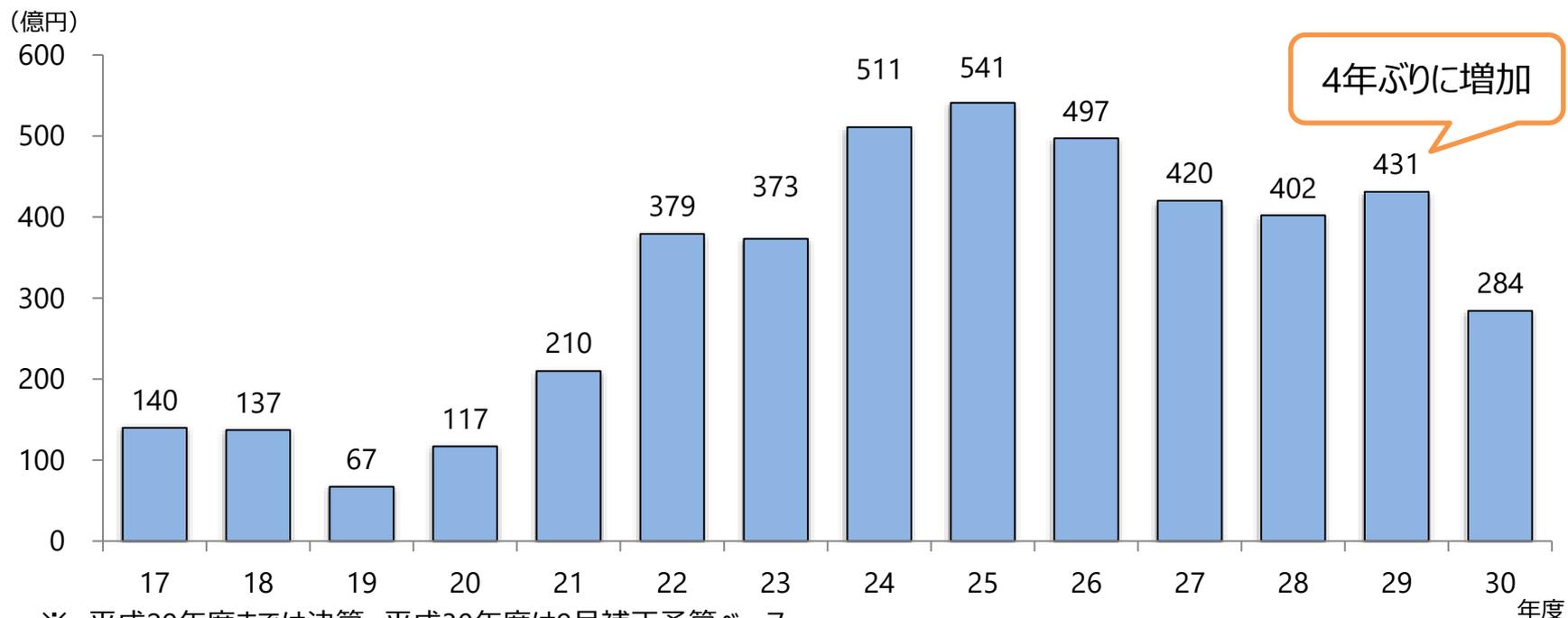
※ プライマリー・バランスは、「臨時財政対策債」を除く元金ベースで試算



## (7) 財政調整関係基金

- ◆ 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で安定的に推移
- ◆ 平成30年度当初予算では、財源不足対策として147億円の取崩を計上

### 財政調整関係基金残高



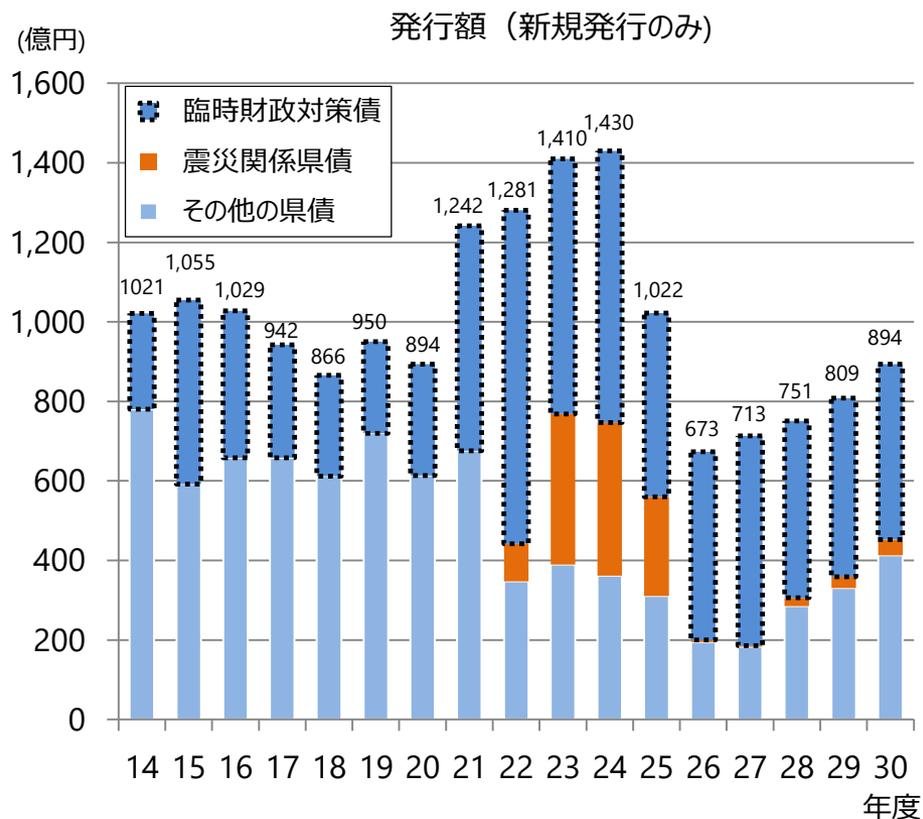
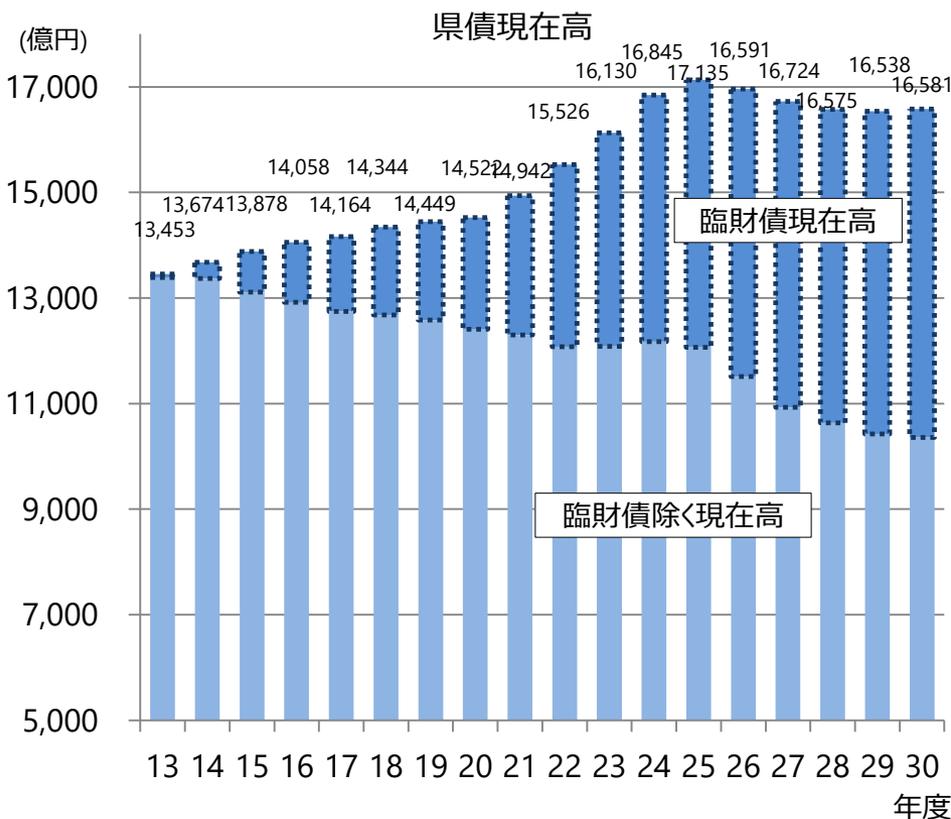
※ 平成29年度までは決算、平成30年度は9月補正予算ベース

※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金（一般分）の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの。



## (8) 県債の発行額と現在高

- ◆ 平成29年度末県債残高は、前年度比37億円の減となり、4年連続で減少
- ◆ 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成13年度以降減少傾向
- ◆ 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向



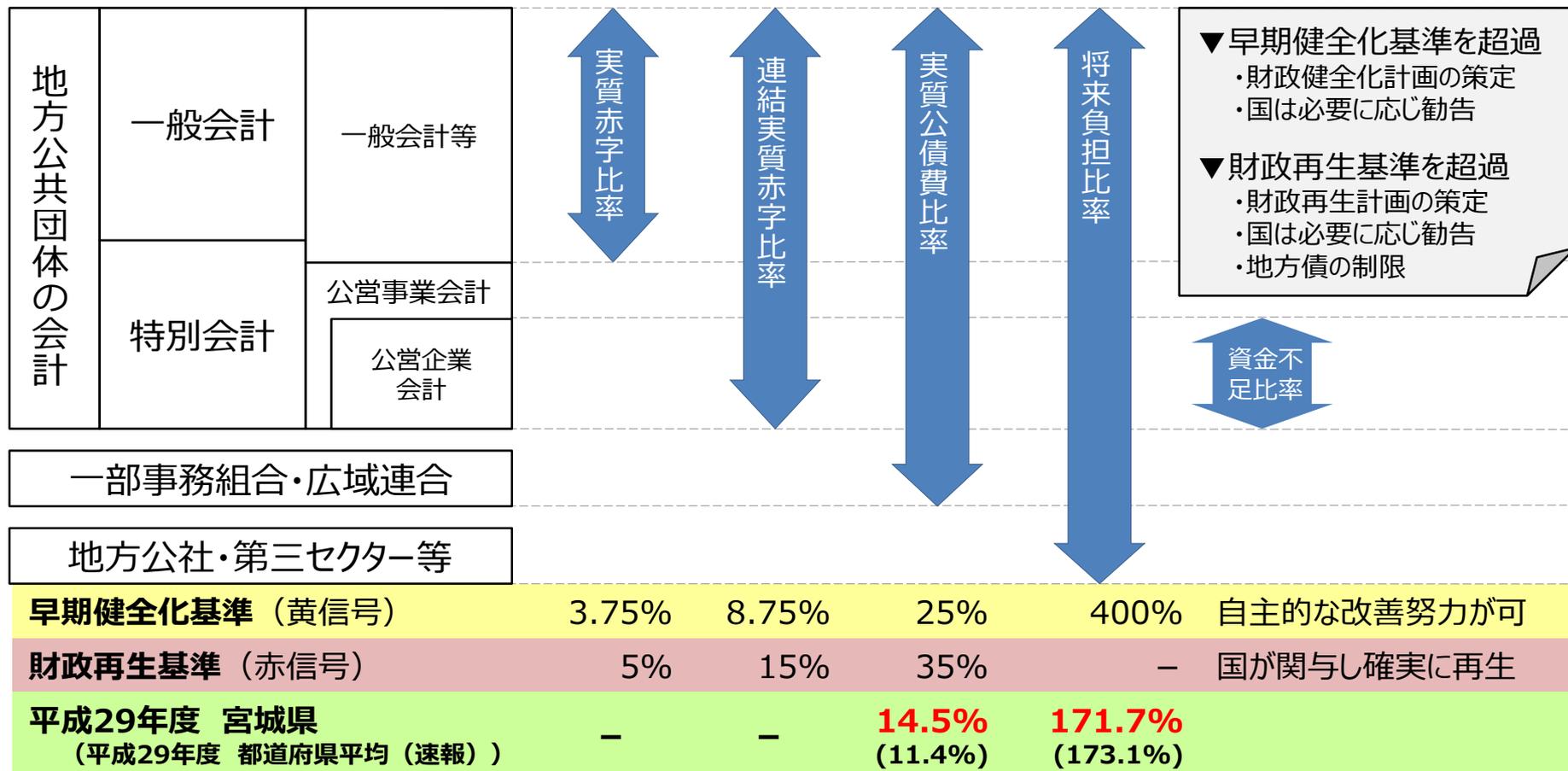
※ 一般会計等決算ベース（平成30年度は、9月補正予算ベース）

※ 「臨時財政対策債」とは、地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっているもの。



# (9) 財政健全化判断比率

- ◆ 「実質公債費比率」は**14.5%** (H29) であり、0.4ポイント低下 (対前年度)
- ◆ 「将来負担比率」は**171.7%** (H29) であり、0.8ポイント増加 (対前年度)



## 2 今後の財政課題

### (1) 震災からの復旧・復興

予算額（震災対応分）の推移

（単位：億円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,914
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,946

※ H22～H29は最終現計予算額、H30は9月補正後現計予算額

震災からの復旧・復興は県政の最重要課題 今後も重点的に予算化



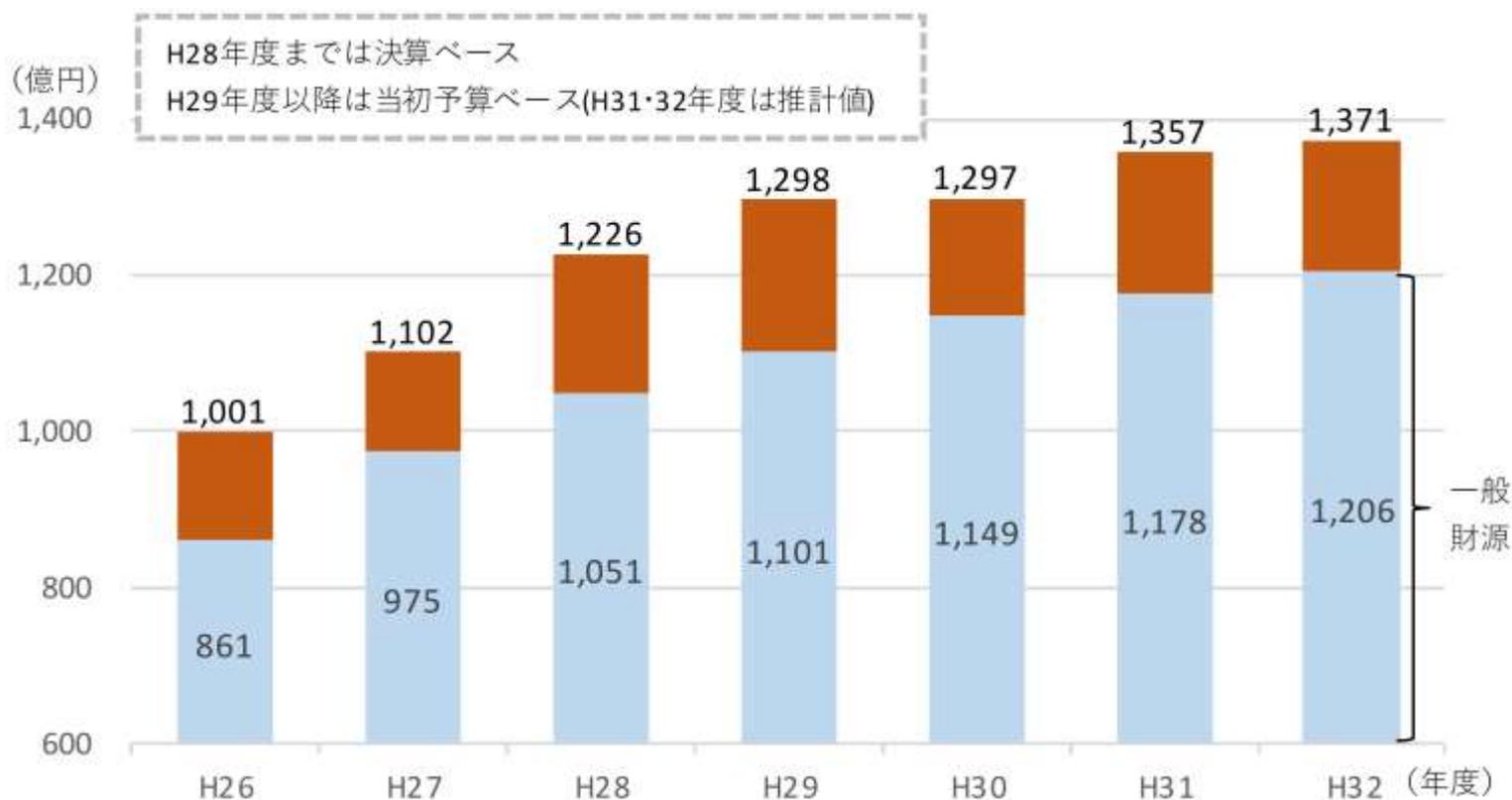
国の「復興・創生期間」（H28～H32年度）終了後も、被災者の心のケアや地域コミュニティの再構築等のため、**国による特例的な財政支援**が引き続き必要



## (2) 社会保障関係経費への対応

- ◆ 2025年に、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者（75歳以上）に達することにより、介護・医療費など社会保障関係経費の急増が懸念される。

### 社会保障関係経費の見通し



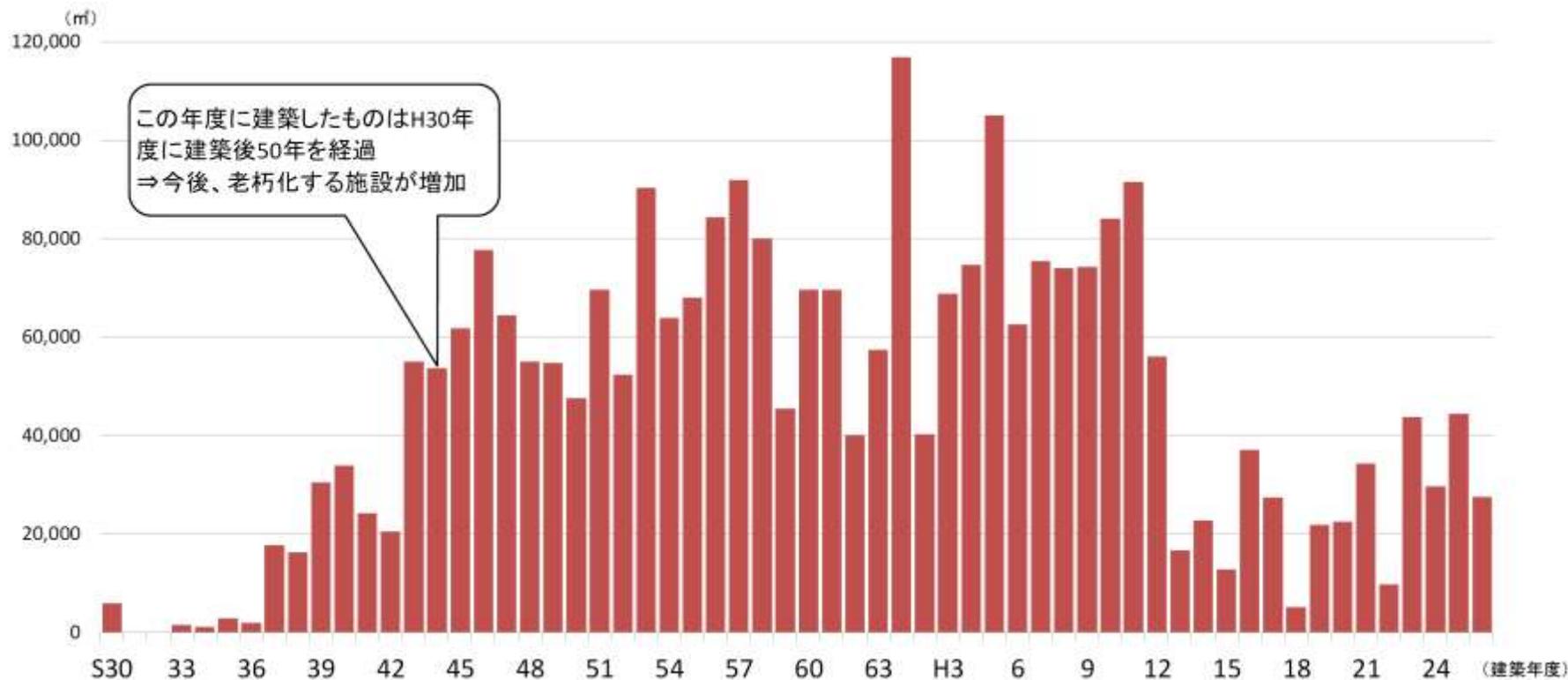
出典：新・みやぎ財政運営戦略（H30.2）



### (3) 公共施設の老朽化対策

◆ 老朽化した施設の更新時期が到来し、財政を圧迫（更新等の費用は年平均300億円以上（公用・公共用施設）と試算）

建築年度別延べ床面積の推移（公用・公共用施設）



出典：新・みやぎ財政運営戦略（H30.2）

